

| | |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| Title | 提言Ⅱ① 総括セッションに関するコメント |
| Author(s) | 江, 沛 |
| Citation | OUFCブックレット. 2014, 2, p. 155-161 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/26897 |
| rights | |
| Note | |

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

総括セッションに関するコメント

江 沛

説明したいのは、私自身がこの 3 つの論文に対する最も適切なコメンテーターではないということである。これらの論文の論述は私の知識の範疇を少なからず超えている。しかし、私個人はこれらの問題に対して非常に興味があり、普段から注目している。会議においてコメントを求められたため、整理しきれておらず浅薄ではあるが、まとまっていない感想をここに述べたい。

1. 梶谷懐教授の報告に関して

私は純粋経済学の理論と分析方法に詳しくないが、ここでは現代中国経済の中に現れた 3 つの深刻な「リスク」の事例を中心に論述しており、その「リスク」は、「影の銀行」がもたらす信用危機の可能性、 地方政府債務の破綻の可能性、政府の経済介入がもたらす「構造的な不確実性」、の 3 つに分けられる。

影の銀行が指すのは、銀行や信託会社を通して行う投資信託や融資、及び民間貸付などの形式であり、これらは中国において普遍的に見られる。多くの信託会社の背景に地方政府が存在していると言われており、地方政府の融資は信託会社を通じて行われる。よって、表面上は銀行と地方政府の間に想像されるような大きな債務・債権関係はない。実際、大型不動産、公共事業に投資する多額の資金は、全て地方政府が信託会社に借りているものである。よって、銀行の政府貸付は表面上それほど多くなく、リスクもそれほど高くない。しかし、実際、地方政

府が借金を返済しない、或いは返済する能力がない事例が至るところで発生しており、リスクがどのようであるかについて、部外者は評価しづらい。鉄道部が変化して出来た中国鉄路総公司は成立時に4億円の負債を抱えていたが、全国的な鉄道投資は依然として続いている。中国政府からしてみれば、GDP成長率が7%を超えれば銀行の債務を延ばすことができ、地方政府は土地の競売によって債務を返済するのだが、これが不動産市場の継続的上昇を引き起こすのである。しかし金融のブラックホールは貨幣を印刷し続けることでしか補填できず、近年日増しに深刻になっているインフレを引き起こしている。

報告の最後に、報告者は以上の3つの事例に共通して存在する「システムとリスクの関係」について更に分析し、それが持つ特徴と中国経済全体との間に存在する「不確実性」の関係を考察している。梶谷懐教授は敏感にも経済の転換期におかれた中国を発見している。それは決して純粋な市場経済システムではないし、また完全な意味での法治国家でもない。金融システム内における債務・債権の分離問題とは、即ち、債務が地方政府の役人によって作り出されているにも関わらず役人は決して金融リスクを負わず、国家と地方政府も財政破綻に陥る可能性がないことである。例えば吉林大学はかつて40億元を借金してキャンパス建設にそれを充て、南開大学はかつて7億元を借金したが、最終的には両者とも返済する能力がなく、新しい債権を使って古い債権を返済する方式によってしか返済できていない。しかし、中国において学校と銀行はみな国家のものであり、国家は大学も銀行も破産させることがないため、最終的にこれらの債務が存在し続けるか、不良債権になったとしても、最後は貨幣を発行すれば済むということを大学側は十分に理解している。

中国企業の「構造的な不確実性」の問題について、私個人はよく分かっていない。しかし、この問題の認識に関して民間企業のみを見るということは出来ない。なぜなら中国の国有企業や大規模な国家プロジェクトの技術投資は非常に多く、例えば天津開放区における大規模な国家プロジェクトの多くは、みな最先端技術の開発に着目しており、広東の密集型企業生産モデルは既に時代遅れとなってしまった。これ以外にも、各政府には全てGDP目標があるため、労働力のコストが上昇するにしたがって、一部の密集型企業は中部或いは西部へ移転し始めてい

る。企業と政府間の密接な関係は市場経済の日本では想像しづらいものであろうが、両者は対立関係ではないのである。

中国経済が持続的に成長できるかどうかは長年に渡って論争が繰り返されている問題である。中国がまさに市場化と都市化の転換点に置かれていることによって、広大な市場と多くの人口が存在している。故に経済の持続的な成長に対する圧力は非常に大きい、非常に大きな市場を利用して需要を満たすことは可能である。予想外のアクシデントがなければ、更に十年間は成長する希望があると個人的に考えている。

2. 思沁夫教授の報告に関して

中国の環境問題は人を注目させる問題であり、かつ極めて複雑な問題である。私個人も非常に注目しているが、はっきりと述べるのが難しくもある。思沁夫教授の報告は膨大な人口（2020年の人口予測である14-15億人）から出発し、多すぎる人口によって中国の環境が耐えられなくなり、他国から大量の資源を輸入しなければならなくなると述べている。これ以外にも水資源、農業、原子力発電所、ダム、伝染病などの問題もある。彼の環境概念は非常に広範囲に及ぶことは間違いなく、人類の環境認識が深くなることと密接な関係がある。彼の論文は非常に大量のデータを提供しており、中国の環境悪化の重大さを比較的説得的に議論しており、これらについて私は全て同意している。

1988年、中国ではかつて『山坳上の中国』（訳者注：日本語版は『中国・未来への選択—かくも多き難題の山』）という学術書が出版された。当時はアメリカ式の生活を基準として中国の現代化の追求が語られていたが、本書は中国に埋蔵されている資源では、中国人がアメリカ式の近代的生活を送ることができるような超巨大な工業生産化を支えることは根本的にできないと考えていた。本書は近代化の発展を主張していた一部の専門家から批判を受け、環境学者や大衆の注目を受けることもなかった。しかし、私は当時この本を読んだ後、非常に衝撃を受けた。25年が経過し、中国は30年にも及ぶ経済の持続的発展を背景として、有効に機

能しない権力の監視と法律の管理によって環境問題が日増しに顕在化した。環境に関連する中国の法律は、近年大規模に制定され始め、環境問題も多くのメディアで幅広い反応を得た。いくつかの地区、例えば、アモイ、昆明では市全域にわたってキシレン化工プロジェクトに反対する抗議活動が起こった。しかしながら法律を実行するという最も肝心な問題において、地区政府は GDP を異常に追求し、個人の政治的業績を過度に重視した結果、法律は名ばかりの存在になってしまった。一部の困窮地区の環境部門は、工場が有毒な工業廃水を排出していることを知りながらも制止しない。廃水を排出する工場から毎年得ることができる環境保護費で私腹を肥やすことが背景にあるのだろう。

これ以外に、中国では近代化の追求と中国人が持つ極めて現実的な価値観とが結合しており、ある種の極めてずれた近代的生活に対する理解を形成している。つまり、裕福・幸福と近代化的な物品の所有量は正比例しており、高級車、別荘、電気器具を所有しなければ個人の価値を体現することができないのであり、これは未来の子孫に対して責任を負う、環境にやさしい生活態度ではない。この種の普遍的な社会的価値観は、裕福になったばかりで過度に華美である浪費の中に中国社会を陥らせている。また、政府は政治を安定化させるという思惑の中で、消費によって生産を推し進めることを極力推奨している。したがって、炭素の排出量を極めて大きく増大させる状況を政府が事実上形成しているのである。

党国体制が長期に渡ってコントロールしてきたため、中国社会は多様な社会組織が乏しく、例えば労働組合、農業組合や各業界の協会は全て中共のコントロールの範囲内にあり、業界や労働者の利益のために戦う可能性を実現させることができない。しかし、現在、メディアの環境問題に対する報道も淘汰性があり、「微博」は中国社会の新たな輿論空間になっており、一定の制約力をもつ輿論となっている。

もちろん、中共は「十八大」で環境文明を建設する新たな表現を提起しており、国家プロジェクトのレベルにおいても大量のプロジェクトを設立して環境保護の研究を行っており、民衆の圧力と環境汚染から来る地域性の疾病、民衆生活の安全などの問題によって、積極的な解決を行ってもある。山西、河北などの土地の多くの連峰では完全に緑化しており、三北「防護林」も効果を発揮しており、ここ数

年、北京・天津地区の黄砂は以前と比較して大きく減少した。現在、天津などの北方の大都市では、石炭使用から石油・天然ガス使用へとシフトするプロジェクトを進めており、これによって石炭の需要量を大量に減少させることができる。しかし、中国南方の水を北方に送り水不足を解消させる「南水北調」プロジェクトが北方の水問題を解決できるかどうか、また、三峡ダムは弊害より利点が大きくなるかどうか、西北地域の開発が、開発と非汚染の両立という理想的目標を実現できるかどうか、などについて、私は趨勢を見守っている。

もちろん、グローバリゼーションが日増しに発展している現在、中国の発展に必要なエネルギーを輸入によって解決することを求める動きは、エネルギー価格の世界的な上昇を促進してしまい、世界的エネルギー危機を加速させるに違いない。よって中国の発展は、14億人の生活問題を解決し、国家の動揺と革命の危険を減少させるにも関わらず、世界にとって絶対に良いことである、ということではない。

3. 三好教授の報告に関して

三好先生は一貫して中国の食品安全問題に関心を払っており、過去に起こった毒ギョーザ事件から今日の食品安全問題の構造的な問題に至るまで扱っており、非常に貴重な研究である。中国の食品安全問題が引き起こした日本の消費者の不信、中日経済関係が政治と分離し難い現実においてどのように中国の輸入食品に関する保障システムを作り上げるか、が三好先生のテーマであろう。実のところこの話題と思沁夫教授の報告は共通する部分が幾つかある。それはどちらも広い意味において環境問題であるということである。

全文を貫徹しているのはルーマンの「信頼理論」の若干の概念及び研究方法であり、このような研究は非常に価値があると個人的に考えている。中日双方の不信関係は多くの要素によって構成されているが、食品の安全はその中の1つに過ぎない。しかし、往々にして小さな事件が積み重なって非常に多くの問題に対して持続的に影響を与えるようになり、ついには両国関係の様々な不信へと拡大してしまうのである。小さな部分から全体を見抜くというこの論文の性質やその問題

意識がここにある。それ以外に、自身の利益に基づいてメディアが宣伝するという負の影響に対しては、交流のプラットフォームを積極的に構築して誤解を取り除くべきであるとする著者の見解は、どれも非常に良いものであるといえる。

中国の「微博」で、ある人がふざけて「多くの中国人の化学知識は、絶え間なく現れる食品安全問題を通して学んだものである」と述べたことがある。実は、食品安全問題と環境問題には共通性がある。それは法律をいかに実行するか、権力をいかに監督するかということである。中国大陸が香港に輸出している豚肉には、赤みを増やす薬品の成分が10数年来検出されていなかったし、日本へ輸出する食品に問題が発生したけれども、相対的に言えば国内の食品よりも安全であるといえる。どうして海外向けの安全水準は一定以上に達しているのだろうか。中国では、多くの食品問題は、三好先生がおっしゃる科学技術的な問題ではなく、経済の最大利益を追求する中で故意にやっている問題なのである。更に多いのは、どのように監督を有効にするかという問題である(たとえば粉ミルクにメラミンが混入されていた事件が例として挙げられる)。よって、この種の持続的に発生する問題は、中国民衆の国産食品に対する極度の不信感を引き起こすため、香港に行って大量の粉ミルクを購入する事例や、遺伝子組み換え作物に対する科学的見識のない論争などが起こるのである。

個人的には、輸出入品問題に対して、中国の関係部門には管理監督システムがあり、実際に運営すれば限られた範囲内で効果が出ていると考えている。例えば、日本、香港、マカオ、台湾などの国家と地域に対する輸出品は、厳格な検査管理システムが全て有効に運営されているが、毒餃子事件はある者が故意に引き起こしたのであり、避けられないものである。中国の経済成長の重要な支柱は輸出による外貨獲得であり、信用問題が一旦発生すれば国家経済に甚大な影響を及ぼし、当然だがこの方面において有効な管理監督システムを形成することになるだろう。問題は、この管理監督システムが全国の食品安全にまで及ばないことである、そのため、現在、食品安全問題は国内で多く存在し、輸出品では極めて少ないのである。

中国食品に対する日本人の不信には原因があり、中国人も国産食品に対して半信半疑になっている。この種の不信感は、まさに多くの事件が出現した後、政

府側が積極的に解決を目指したり誠実に情報公開することなく、責任を回避したり虚偽の報告をする態度を採ったことで、民衆の食品安全に対する不信感を引き起こしただけでなく、食品安全を監督する部門に対する信頼も失うことになった。広い意味で言えば、食品の安全生産という領域に対してマイナス面での重大な影響を与えるだろうし、中日両国に対する信頼度においても、マイナス面で重大な影響を与えるのである。

しかし、毒餃子事件と中国の食品安全問題、中日関係問題に対して、毒餃子事件の影響を過大評価できないと私は考えている。この事件は、生産企業の従業員の1人が私憤を晴らすために毒を混入したことが最終的に確認された。聞くところによれば、2013年8月初めに5年前に起こった日本毒餃子事件に関する裁判が石家庄中級法院で正式に開始されるようであるが、満足できる結論が出ることを望んでいる。考えるべきことは、ここ数年、中国の食品問題が連続して勃発しているけれども、毒が混入された性質からいえば、毒餃子事件の本質は偶発性という特徴にある。これと異なるのは、大量に発生している食品問題であり、大多数の被害者はみな中国の消費者である。そして毒餃子事件の国際的な影響が大きかったのは、被害者の中に日本の消費者がいたからである。

最近、ニュージーランドの企業が生産した粉ミルクに重大な問題が発覚したが、両国関係や双方の不信感に影響を与えていることを示すデータはない。なぜ毒餃子事件は日本国民にこれほど大きな心理的影響を与えたのだろうか。この事件の発酵と、中日の歴史問題の論争、そして中日両国の国家利益をめぐる争い、領土問題の論争などとの関係は何だろうか。中国に対する不信感は、中国が国力を増強したことによる緊張感からくるのだろうか。毒餃子事件は、もしかすると調度良い時に現れたきっかけなのかもしれない。

(和田英男 訳)